日本ビジネス実務学会　会報

2006年８月31日
NO. 45
発　行
日本ビジネス実務学会
広報委員会

事務局　〒370-0801 群馬県高崎市上並榎町1300　高崎経済大学気付　TEL･FAX 027-344-7587　E-mail tsuboaki@tcue.ac.jp　URL:http://www.b-jitsumu.com/

大会統一テーマ

キャリア・デザインとビジネス実務教育

～キャリア・デザイン教育の体系化をめざして～

第25回全国大会を終えて

高松シンボルタワーを舞台に
実践の知の創出

第25回全国大会実行委員長　渡 辺　和 枝（松山東雲短期大学）

日本ビジネス実務学会の第25回全国大会は2006年６月３日（土）、４日（日）の２日間にわたり、うどんのメッカ讃岐の地、高松市「サンポート高松」を主会場として開催されました。今年度は中国・四国ブロックが担当し、四国での開催は実に11年ぶりとなりました。両日とも天候に恵まれ、当初の予想を上回る約150名の参加をいただき、盛会のうちに終えることができました。

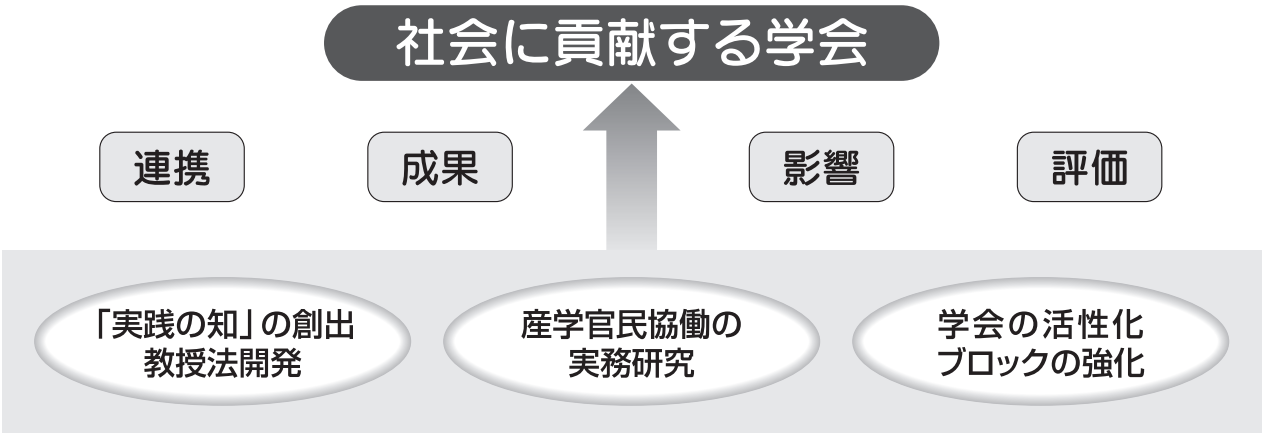
大会統一テーマは、昨年の「キャリア・デザインとビジネス実務教育」を引き継ぎ、サブタイトルとして「～キャリア・デザイン教育の体系化をめざして～」としました。景気は回復傾向にありつつも、若者を取り巻く雇用環境は依然厳しい状況で、ニートやフリーターなどが大きな社会問題となっている現状を踏まえ、本学会が今日までに蓄積してきたビジネス実務教育の充実を図るとともに、人材育成のためのキャリア・デザインとビジネス実務教育のあり方や、職業能力開発の進展をめざしたものです。

プログラムは、テーマに関連した発表をはじめとする22件の研究発表と、ワークショップ１件、また、３件の教育法研究助成報告、「プレゼンター・オブ・ザ・イヤー賞」大会、さらに四国旅客鉄道株式会社　代表取締役会長の梅原利之氏による講演など充実した内容となりました。学会の長期ビジョンに挙げられている「実践の知の創出」が結実し、まさに社会に貢献する学会となっていることが確認できたのではないかと思います。

最後に、今大会の準備から運営にいたる一切を担当してくださいました、大会準備委員長である、高松短期大学　山野邦子先生をはじめ、ご協力くださった先生方、また、若さあふれるさわやかな笑顔でお手伝いくださった高松短期大学秘書科の学生の皆さんに、心より感謝しお礼申し上げます。

2006年度活動基本方針と重点目標

学会の長期ビジョン



活動基本方針

①「実践の知」の創出と教授法開発：現場に立脚した実践的な知の創出が求められている。変化に対応する新しいビジネス実務教育の在り方や具体的な方法の開発研究に力点を置く。そのために、学生、社会人を対象にした、参加型・協働型の効果的な教育や研修方法の開発を積極的に展開する。特に、プレゼンテーション、コミュニケーション、キャリアデザイン、就業支援などのテーマに関しては力を注ぐ。

②産学官民協働の実務研究：大学の地域貢献、産学官民の協働プロジェクトが一層盛んになってくる。大学や短期大学の研究者、コンサルタントやＮＰＯ活動家などは、この協働を推進する実務力が必要となる。地域貢献、地域づくり、ＮＰＯなどの地域活動やコミュニティ･ビジネスに関する、より具体的なビジネス実務研究を進展させる。文部科学省の特色ＧＰや現代ＧＰに採択される教育プロジェクトの基礎を作る。

③学会の活性化とブロックの強化：ビジネス実務研究・教育を進展させるために、学会の新しい取り組みをリードし、効率よく進められる運営の体制づくりをする。同時に、ブロック体制を強化することにより、細やかな地域ネットワークを形成し、成果を実らせる。今年度は、役員改選の年に当たる。新しい組織づくりが円滑に行われ、更なる発展を遂げるための道筋を作る。

重点目標と課題

①ビジネス実務教育方法の開発

ビジネス実務教育の教育成果創出と教授法開発研究を継続し、評価方法も確立する。また、研究・教育の質を上げるために、学会賞等の表彰システムを充実させる。さらに、学会編集のテキスト作成に向けての事業を開始する。

・教授法の開発実践
・学会編集のテキストや教材ビデオの開発
・学会賞、プレゼンター賞等の充実

②教育力の向上のためのセミナー事業の推進

教育力向上や会員獲得を目指して、プレゼンテーション・セミナー、キャリアデザイン･セミナーを開催する。また、就職支援等に関する新しいセミナーを開発する。

・プレゼンテーション＆キャリアデザイン･セミナーの開催
・コミュニケーション、就業支援、その他のメニュー開発

③産学官民協働に関する実務研究の進展

産学官民協働に関する実務的研究、地域活動に関する実務研究の進展を図る。全国大会やブロック研究会を利用して、特色ＧＰ、現代ＧＰ、地域連携に関する実践的教育プロジェクトの研究を促進する。

④学会の健全な運営

全国のブロック体制を強化し、きめ細かな人的ネットワークや情報ネットワークを活用する。財務基盤の安定化、セミナー事業や教授法の開発と充実、ホームページの充実、会員の獲得、論集や研究大会の一層の充実など、基盤整備と創造的展開の双方を目標とし、健全な運営を継続する。特に、役員改選に伴う、事務局移転などが円滑に効果的に行うよう配慮する。

・四年制大学教員、就職担当者、自治体職員、ＮＰＯ、企業の研修担当者、大学院生等の獲得と現会員が継続する環境づくり
・ＨＰ、会報の充実
・研究論集のあり方の転換（教育研究＋誰でもが投稿できる情報提供）
・全国大会への市民参加（産学官民連携）
・新役員体制の構築と円滑な事務局移転

第25回全国大会会場のサンポート高松

基調講演「地域活性化とこれからの人材育成」

四国旅客鉄道株式会社　代表取締役会長　梅原　利之氏

日本経済は、大企業を中心に景気回復傾向が見えはじめたものの、雇用情勢の改善傾向にはまだまだ厳しいのが現状です。また、若者を取り巻く雇用状況は極めて厳しく、大きな社会問題となっています。このような現状認識に立ち、今回の全国大会の統一テーマとして「キャリア・デザインとビジネス実務教育Ⅱ」を、サブタイトルに「キャリア・デザイン教育の体系化をめざして」を掲げ、本学会が今まで蓄積したビジネス実務教育の充実を図るとともに、人材育成のためのキャリア・デザインとビジネス教育のあり方や、職業能力開発への発展をめざしたものとして全国大会が開催された。

そこで、第一日目の本講演では、梅原氏から「地域活性化とこれからの人材育成」と題して、地方の時代としての求められる自立と独自性や今後の観光産業の発展の可能性についてお話いただき、また四国の遍路文化（お接待・おもてなしの心）の育成や「世界の宝石」と呼ばれる瀬戸内海の活用、第一次産業を活性化し四国を日本のモデル地域にしようという試みをご紹介いただきました。最後に地域社会における人材の育成と活用について、またこれからの企業が求める人材とその活用についてもご講演いただきました。

2005年度教授法研究助成報告

インターンシップの新展開をめざして

篠原　　收（広島女学院大学）
○佃　　昌道（高松大学）
桐木　陽子（松山東雲短期大学）
石井　三恵（広島女学院大学）

「キャリア教育」は、「学校教育と職業生活との接続の改善」、言い換えれば「学校から職業への移行」にかかる課題を克服する観点から要請されたものであるが、2005年度からは、「新キャリア教育プラン推進事業」として、初等中等教育機関においても「キャリア教育」の重要性が叫ばれ始めた。今回、広島県、香川県、愛媛県の教育委員会への調査から、9割以上の公立中学校・公立高等学校において「職業選択準備型」のインターンシップが実施されていることをすることができた。

こうした状況の中で、高等教育機関におけるインターンシップの新展開を探るために「大学コンソーシアム京都」に対するヒアリング調査を行った。「長期（プログレス）コース」の本格的な実施など、多種多様なプログラムをきめ細かく実施することによって、「キャリア教育」の一環としてのインターンシップをより効果的に推進しようとしていることが判った。「職業選択準備型」にとどまらず、多様な受入先やプログラムを開発するとともに、研修後の大学生活にフィードバックさせるための方策も検討していくことが必要であると思われる。

大学・短期大学生のキャリア形成のプロセスと援助教育について

芳田　茂樹（大手前大学）
酒井　　健（大手前大学）
野坂　純子（大手前短期大学）
福井　洋子（大手前短期大学）
水原　道子（大手前短期大学）
坂本　理郎（㈱ライトマネジメントコンサルタンツジャパン）

この度の教授法助成研究で、2年間に渡ってキャリア発達研究の機会を与えて下さいました大宮　登会長はじめ、学会の皆様にこの場をおかりいたしまして心より感謝申し上げます。

さて、我々の行った研究は、大学生のキャリア意識や準備がどのようなプロセスを通じて形成されているのか。また、キャリア教育に教員がどのような取り組みをすればよいのだろうかということを目的に行いました。その結果から学生のキャリア発達への援助教育に必要なことは、学生たちと向き合い、個々の能力や資質、興味や関心を理解（学生理解）して、教育する側の視点ではなく、学ぶ側（学生側）の視点にたって、個別にきめ細かくサポートしていくこと、また要点を教えるのではなく、相手のスタンスに合わせて気づかせていくということです。このようなことから、学生たちのキャリア形成への援助教育としては、次の4点を挙げたいと思います。①学生の「有能感」をどう育てるのか。②具体的な指示を提示すること。③学生たちがどうなりたいかということの具体例を示して考えさること。④人と話すことに慣れ、他者とコミュニケーションをとることの楽しさを実感させること。

以上の点を踏まえて学生の身の丈にあったきめ細かな指導が必

要ではないでしょうか。

「パソコンを活用した日本語表現の教材開発」

三村　善美（福島学院大学）
牛島　倫子（鶴見大学）
石井　典子（東京経営短期大学）
岡田小夜子（高崎商科大学短期大学部）
今井　克佳（東洋学園大学）

学生の活字離れが憂慮される中、情報機器をツールとして活用し、その教材開発を行うことで、より効果的な日本語教育の活性化と向上を図ることを目的として共同研究を行った。本研究ではメンバー５名が各自の実践教授事例を発表し、全員で協議・検証を繰り返すことで教授・展開方法の開発を行った。

「日本語表現教育」と「パソコンを活用」については、教育現場での情報機器環境が整いつつある現状であること。一方、日本語表現能力の低下対策必須の現状、また「書く」ことに苦手意識を持つ学生でも、パソコン活用により積極的な取り組みが見られ、「学習意欲」「やる気」の涵養が図られるなど。さらにその結果、「書く」だけではなく、「読む」「聞く」「話す」という４領域の力が総合的に伸長するという実践結果を得られることなど、日本語教育の教材開発研究に多くの成果を得たと考える。

研究の成果は、「日本ビジネス実務学会　2005年度 教授法助成「情報機器をツールとした日本語表現の教材開発」―事例研究―」として編纂した。

研究の分野も高度情報化時代の影響は大である。共同研究は、暗中模索に陥りがちな研究に活路をもたらし、研究の多角化・活性化を促し、各自の今後の研究の一助となること大である。

学会の企画にこの場を借りて深謝するものである。　以上

研　究　発　表

「キャリア支援における導入教育」

戸田　昭直（浜松学院大学）

学生の就職活動の支援を行っている教職員から、就職活動に対する意識が低いので、学生が意欲的に就職活動に取り組まないという悩みを聞くことがある。本発表では、学生に対するキャリア支援（とくに就職活動に対する支援）での導入教育の意義と課題について発表した。学生に対するキャリア支援（とくに就職活動に対する支援）における導入教育の目的は、仕事に就くという具体的なイメージを持たせること、就職活動が将来のキャリアを創り出すための貴重な経験になることを理解させることである。学生が本気になって就職活動をしようと決意するためには、学生自身が働く姿を具体的なイメージとして描写すること（自分が仕事をする姿の楽しさ、仕事場から見える光景、通勤途中の光景、仕事をする仲間の様子などのイメージを学生に描かせ方法）が必要である。そのための具体的な方法として、未来イメージ連想方法を紹介した。

今後に求められるキャリア教育、その重要性

粟井　謙甫（川崎医療福祉大学）

1　若者の失業状況と学卒無業者比率、学卒３年内離職率の高さの社会的課題
2　フリーターの実態と背景の検証
3　フリーター問題がもたらす社会的課題
（１）　若者個人が被る雇用、生活面等のリスク
（２）　国等が抱える経済、社会的損失等の大きさなど
4　産業界、行政等の直接・間接的な支援状況
5　岡山ジョブカフェの支援内容、今後における課題など
6　学校教育に求められるキャリア教育内容
（１）　その背景の検証
（２）　Youth Employability Support Program 資料から見たキャリア育成課題
（３）　文部科学省等が要請するキャリア育成課題
（４）　ジョブカフェの支援実態からみたキャリア育成課題、方向性など
①　その内容、方向性　　②　諸手続きなど
7　日本型ＮＥＥＴ問題への学校教育としての取組み姿勢
①　保護者グループへのアプローチ　　②　産業界等との連携問題ほか
8　まとめ

キャリア・デザイン概念に関する一考察
―「生活」の統合概念を手がかりに―

花崎　正子（九州共立大学）

劇的に変化する現代社会にあって、新たな視点をもった「働き方」が求められている。本研究は、キャリア・デザイン概念を「人が生きる」というトータルな視野で、次のように考察することでキャリア・デザイン概念の整備に貢献しようとするものである。ここで、キャリアは狭義に“仕事”に限定した。先ず①キャリア・デザイ

ン概念の定義および②今日の「働き方」についての諸氏の見解を整理し、キャリア・デザイン概念における問題の所在を明確にした。次に③キャリア・デザイン概念に新たな認識視点を導出する概念を生活概念に求め、その生活概念を「生の生産」と「物の生産」の統合概念として位置づけ、最後に④「キャリア主体それ自身の最大限の function」と他者（働く人・場、環境）との「調和」「共生」とを「配慮」「ケア」「協働」の道具的価値で統合するという新たな「働き方」を創出する認識概念を提示した。しかも、それは主体が主体を超えたところに導出されるという認識をも内包する。これが、キャリア・デザイン概念に新たに導入した認識概念の要諦である。

大宮能売命の秘書性

―秘書の神様の提言―

仁平　征次（社団法人日本経営協会）

古語拾遺（807）によると大宮能命は、「天照大神に仕え（今の世の内侍が善言美詞をもって君と臣の間を調整し、天皇の心を喜ばせる如し）」とあり、延喜式（927）の大殿祭では、「天皇と同じ御殿の中に座って、御殿に出入りする人の善し悪しを選別し、荒々しい神々が暴れるのを言葉でもって和らげ、天皇の食事に仕え、役人が一生懸命働くよう指導する」などの役割を担った。これらを現代の秘書の機能に当てはめると、①スケジュール管理、②環境整備、③身の回りの世話、④非常事態の処置、⑤接遇、⑥交際の業務などが推測できる。大宮能売命の時代は、無文字時代であり、人間関係業務が、⑦情報の収集・伝達のうえで大きな役割を果たし、御殿に出入りする人の選別、即ち受付業務は、⑩情報の収集・加工や文書の取り扱いに対応する。したがって、大宮能売命の伝説の事項は、今日の秘書業務の大半を含み、大宮能売命は、秘書の神様にとしてふさわしいものである。

四国遍路のお接待におけるホスピタリティマインド醸成と社会システムとしての人格形成教育

高橋眞知子（常磐短期大学）

「ホスピタリティ」の語源 Hospes は、ラテン語の Hostis：迎えられる人と Potis：できる人の合成語で、異邦人を心からもてなす無償の行為をさす。それを支えるホスピタリティマインドとは、①自律的に受容する②友好的に関わる③主客同一という相互尊重の精神である。

四国遍路は、弘法大師空海（774～835）が入滅後に大師信仰として始まった巡礼である。旅が命がけの時代に遍路を可能にしたのが、市井の民による「お接待」だった。

本研究は、地域の共同体が行ってきた各種のお接待が、信仰としての行為によってホスピタリティマインドを醸成してきたにとどまらず、実は、現代のキャリア教育における人格形成教育を社会システムとして担ってきたのではないかと考察し、現代的意義を見直すものである。

電子商取引体験学習教材の開発

―オンラインフリーマーケットの活用―

中川　雅人（中部学院大学短期大学部）

キャリア教育において、「卒業後は就職」という考えだけでは、多様化する学生のニーズに応えられなくなってきている。そこで、中部学院大学短期大学部　経営情報学科では、創業に必要な知識と技術を与えることも広義のキャリア教育ととらえ、平成16年度より電子商取引教育に力を入れてきた。

「ネットビジネス」は、このために新規開講した、電子商取引を実践的に学ぶ科目であり、この中で筆者は、ホームページと電子メールによる売買体験学習教材（オンラインフリーマーケット）を活用し、その教 育効果を上げてきた。

初年度は、代金引換を利用した電子商取引を扱い、その成果を第24回全国大会にて公表した。さらに 2 年目の平成17年度には、近年の電子商取引の実態に合わせ、クレジットカード・コンビニエンスストア決済を追加した。今回は、これらの改良点を中心に解説している。

産学コラボレーションによる総合体験型授業

―インターネット販売とビジネスゲームを活用して―

米本　倉基（岡崎女子短期大学）

本発表は、平成17年度文部科学省の現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）に採択された人材交流による産学連携教育に関する「産学コラボレーションによる総合体験型授業－インターネット販売とビジネスゲームを活用して－」の取組経過に関する中間的報告を行うものであった。この取組は、20年間続けてきた学科の特色授業であるビジネスゲームを基に、商品情報を提供する地域の10の商店と学生チームによるホームページ製作担当のカンパニーが、Web 上で仮想インターネットショッピングモール「OKATAN CITY」を展開するもので、特に、本発表では、社会的教育ニーズの

高い学生のコミュニケーション能力向上に関するこの取組による成果を、社会的スキルの習得程度を測定する尺度を用いて、アンケート調査による他学科の学生と比較分析結果を報告した。

「大学生の就職活動の現状と学卒早期離職者の背景」

佐藤美津子（湘南国際女子短期大学）

就職活動途中で止めてしまう者や、入社迄の間に内定を取り消してしまう者、早期離職をする者、失業中、あるいは無業でいる大学卒の若者が増えている。若年無業者を「高校や大学などの学校及び予備校・専修学校などに通学しておらず、配偶者のいない独身者であり、ふだん収入を伴う仕事をしていない15歳以上34歳以下の個人」と定義し、求職型、非求職型、非希望型の 3 類型に分類している。無業者は2002年には213.2万人で、そのうち約128.5万人が仕事を探している求職型である。

大学卒の若者がフリーターや無業になるのは、厳しい就職活動と就職活動の早期化が原因し、学卒早期離職者の背景は、企業の新規採用抑制による若年正社員への肉体的、精神的な 2 つの負担増が原因している。入社 3 年以内に辞める若者が 3 割を超えると言われている今日、企業も若者に定着してもらうための研修や教育の工夫、そして若者の働く意欲を引き出すための努力をする必要があると思われる。

e-ラーニングをはじめとする教育の情報化に関する動向とその効果的活用領域

山本　浩貴（東筑紫短期大学）
白川美知子（九州共立大学）

大学などの高等教育機関において、e- ラーニングが新しい教育手段として注目されており、ここ 3・4 年の間で急速に普及している。政府の e-Japan 基本戦略Ⅱにおいて重要性が強調されたことも影響しており、今後急速に e- ラーニングをはじめとする教育の情報化が進むことが予測される。

e- ラーニングは、教育を情報化して“モノ”とすることでストックを可能とした。その結果、「いつでも」「どこでも」「誰にでも（人数無制限）」「何度でも」学習できるという“モノ”としての特徴を活かし、e- ラーニングによってパソコンさえあれば手軽に、自分の都合に合わせて、何度でも学習できる革新的な教育環境が享受できるようになった。

アメリカにおける e- ラーニングの活用状況を調査すると、職業教育分野での活用が70%を占めており、リベラルアーツにはあまり活用されていない。これは答えが明確にわかり、順を踏んで形式知を習得していく学習形態には e- ラーニングは向いており、逆に新しい体系知（暗黙知）を構築する分野には向いていないことが推測できる。

以上の結果、(１)実体験の模擬教育　(２)検定試験取得教育　(３)対面授業の補完　(４)事前・事後学習　などに有効ではないかと考えられる。

私どもは動画活用による e- ラーニング教材を開発し、学生の面接試験対策の教育用として活用している。学生の都合に合わせて手軽に学習でき、実際に目でみて学習できることから、大変有効な教材であることが、学生のアンケートや活用状況からも推測される。

情報検索のニーズを引き出す対面コミュニケーション能力の育成

木原すみ子（九州龍谷短期大学）

依頼を受けて情報検索をする場合、依頼者、検索実行者ともに、的確な結果が得られるまでの対面コミュニケーションが必要になる。情報検索の演習のなかで、学生に、テーマの検索者、依頼者の両方を体験させ、「検索技術の向上」と「対面コミュニケーションの重要性の認識」を高めることを試みた。

他者のための検索体験を重ねることで、検索のニーズをひきだしていく対面コミュニケーション能力（検索者のインタビュー力と内容把握力、意思疎通）、多くの情報の中からいかにして有用な情報を確認し絞っていくかの検索上の戦略と情報提供の工夫力等を向上させることができる。また、情報検索の依頼をすることで、依頼内容の明瞭性や伝え方の重要性への気づき、検索者への要望などを確認できる。

検索を重ねることで、ニーズの把握のために、相互に内容の理解力や伝達力、コミュニケーション能力が重要であるということを再認識させることができ、報告内容の工夫もみられた。

心拍計を用いたコミュニケーショントレーニング
―生理的指標によるトレーニング効果の評価 ―

○**山田　薙夏**（名古屋学芸大学短期大学部）
梅村　信夫（名古屋学芸大学短期大学部）

本研究は生理的指標を用い、リアルコミュニケーション能力（RCC）パフォーマンスの向上させる教育開発の基礎研究である。

方法として、女子短大生 8 名を対象に就職面接を想定した メンタルトレーニング（ＭＴ）を行い、pre - post で評価を行った。

評価には、面接試験中の心拍データおよびスリップの回数、発話開始時間、模擬面接後の質問紙を用いた。

ＭＴは想定Ｑ＆Ａとして「４つのカテゴリーから構成される13パターンの質問」を筆者らが用意し、被験者が自問自答するものである。

被験者が少数であることから、多変量解析には至らなかったが、以下３点を結論として得ることができた：①ＭＴは、心拍数を減少させるとは必ずしも言えない、②ＭＴは、女子短大生のRCCパフォーマンスの向上に効果がある可能性は高い、③研究の参加者（被験者・模擬面接の協力者）が満足感を持ったことから、ＭＴは、研究規模を拡大および推進する肯定的因子となりうる。

コミュニケーション能力向上をめざしての指導実践報告

―紙芝居形式による発表―

菅瀬　君子（愛知学泉短期大学）

最近では、コミュニケーション能力が社会生活を送るうえでの基本的な能力として重要視され、その能力が求められている。今回、筆者が担当する「コミュニケーション論」の授業において、受講生（短大生68名）を対象に、コミュニケーションに関してのアンケート調査（受講前と受講後に実施、質問：30項目）や紙芝居形式によるグループでの発表（テーマ：私のＰＲ）を実践し、対人コミュニケーションをうまくとるにはどのようにすればよいのか模索した。その結果、受講前・後でのアンケート結果では、特に話す前に内容の整理をしたり、分かりやすく話すなどのコミュニケーション技術に関わる項目に効果が見られた。また、紙芝居形式による発表では、今まで話す機会のなかった仲間と良い関係をつくる機会になったり、話し方・聴き方の工夫の仕方が大切であることを実感してくれた。この紙芝居形式による発表をくり返し実践すれば、コミュニケーションスキルは今よりさらにアップし、より良い対人関係を築けることが期待できるものと考えられた。

「形（＝しつけ教育）から入る」キャリアデザイン

―就職活動に対する“やる気”と基本的なビジネスマナーを１年生全員に！―

野添　雅義（高山自動車短期大学）

本報告は、平成16年度より導入した１年生全員必修（約四百人）の『ビジネス実務Ⅰ』の教育実践報告である。それは、全員に毎回、スーツ・タイの着用を義務づけ、五分前着席を促し、身だしなみ、挨拶、歩き方などを指導するという「形から入る」授業である。

この適度の緊張感のともなう授業により、①挨拶･②時間管理･③身だしなみ、の三つの要素がととのってくると、学生には、就職活動に対する“やる気”が形成されている。

強制する必要はないが、基本的な「形」（しつけ教育）を学生に提供し、習得させることは、教育者として、大人として、次の世代を担うものに対する義務でもあると考える。

女性の自律的なキャリア形成に関する一考察

―児童英語教師をケースとして―

朴　　熙成（平安女学院大学短期大学部）

最近、早期英語教育のブームになっており、児童英語教師講座を提供する企業や大学が増加している傾向である。児童英語教師は９割以上が女性で、キャリアにおける転機（結婚、出産、夫の転勤など）をきっかけに、自らのキャリアを自己責任で形成しようと努力している。児童英語教師は自分のキャリアを自ら設計し責任を持つ自主・自律的なキャリアを築くと考えられる。

本発表では、まず既存のキャリア理論をサーベイした。次に現役の３人の女性児童英語教師をケースとして実態の分析を試みた。いずれのケースにおいても、自分の価値観をベースとしたキャリア開発の重要性を認識し、自分自身を継続的にモチベートしていく。また自分の意思をベースに主体的に行動でき、一組織の視点に限定されることなく、より広い視野から自分のキャリアを考える。さらに自らチャンスを能動的にとらえ、事態を切り開こうとするキャリア自律を実践できる人材であることを明らかにできた。

しかし、時間の制約で雑誌やインターネットのデータによる分析であったため、今後現役先生のインタビューによる分析を試みる。

「ビジネスコミュニケーションに効果的なトライアングルメソッドについて」

平田　祐子（高田短期大学）

ビジネスコミュニケーション能力を向上させるための試案を数年前に提示したが、今回の発表ではそれを更に深化させた新たな教育手法を提示した。

日本におけるコミュニケーション教育は、主に欧米で体系化されたコミュニケーション方法をそのまま導入している。しかし、日本人の言語文化は「察しの文化」と呼ばれるように欧米人の文化とは異なるものがあり、ビジネスシーンにおいても論理・理屈だけをもって双方が激しく議論を尽くし、最終的に合意形成に至るというものではない。

そこで、日本人の特性を考慮して試行を重ねて改良したのが「トライアングルメソッド」という独自の教育プログラムである。ビジネスシーンにおける対人コミュニケーションの形式は大別すると「１対１」「１対多」「多対多」に分類できるが、「トライアングルメソッド」はそれらを総括できるものでもある。全国大会では「トライアングルメソッド」の具体的な方法論の説明と、それらのプログラムの有効性についての発表をした。

わが国における医療バランスト・スコアカードの課題

谷光　透（川崎医療福祉大学）

バランスト・スコアカード（Balanced Scorecard：以下、ＢＳＣ）は世界中で成功事例が存在する。その成功事例には、医療組織における成功事例も存在する。

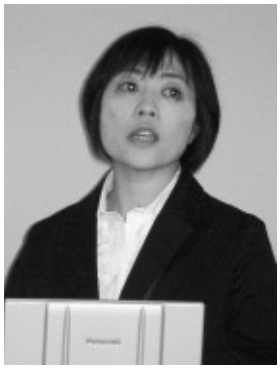
筆者は、わが国の病院において医療ＢＳＣが浸透するには以下の解決しなければならない問題が存在すると考える。

（１）　医療の質に関する問題
（２）　医療情報システムの整備に関する問題
（３）　会計情報の利用に関する問題

したがって、本発表は上記の問題点を整理して、わが国の病院界における医療ＢＳＣの効率性を高めることが目的であった。

最後に上記の三つの問題のほかに、医療ＢＳＣ自体の標準化の問題は、今後のわが国の病院界の重要な課題であり、それがもたらすメリットが計り知れないことを指摘した。

多変量解析法による「女子短大生ノートテイキング」の諸相分析



○山本　　恵（名古屋学芸大学短期大学部）
梅村　信夫（名古屋学芸大学短期大学部）

本研究の目的は、「デジタルノートを使ったビジネス実務教育プログラム開発」の基礎資料を得る点にある。目的達成に向け、次の手順で「手書きからデジタルへ」の移行にかかわる諸要因の解明を試みた：①紙媒体を利用した「手書き講義ノート」をもとに、レイアウトや書式・キーワードなど、「女子短大生のノートテイキング」を特徴づける情報を変数として設定、②講義ノートに対する意識調査（活用状況などを含む）や「授業の理解度」を示すデータを収集・追加、③クラスター分析を適用し、講義ノートを諸変数の類似度にもとづきグルーピング。その結果、「ノートの見栄えと成績との関係」などの諸相が明らかとなり、「個を生かした効果的な教授方法」に直結する有力な手がかり（たとえば、デジタルノートの可用性や再利用しやすいノート方法など）を得ることができた。今後もデータ収集を継続し、効果的な実務教育プログラム開発へとつなげたい。

接遇教育のための仮想オフィスの使いやすさ

―「一の字型」と「L 字型」の比較―

藤村やよい（久留米信愛女学院短期大学）

ビジネス実務演習の接遇教育において、筆者は「起業方式」と名づけた実技指導を行っている。「起業方式」では、くじでグループに分かれ、模擬会社を起こし、会社名や役職などの役割分担を決めて、「受付（取次ぎ）→案内→接待→見送り→後片付け」までの一連のロールプレイングを行っている。その際、適切なツールを用いることで、ロールプレイングをわかりやすくし、効果的な授業を行い、興味や関心をもたせることができる。中でも、実務実習室に使いやすい「仮想オフィス」を設置することで、よりわかりやすい効果的な授業を行うことができる。

本学では、ビジネス実務実習室の移設に伴い、実務実習室内に設けている「仮想オフィス」を、これまでの「一の字型」から「Ｌ字型」に変更した。その両型を使った経験のある学生に仮想オフィスの使いやすさについてアンケート調査を行った。その結果、「Ｌ字型」がより実践的で使いやすく、新たに廊下を設置したことで、会社の雰囲気をリアルに出すことができ臨場感があることがわかった。

ビジネス実務教育による社会意識の向上に関する研究（第二報）

―ヘーゲル哲学を媒介として―

林　雄太郎（大阪キリスト教短期大学　教授）

現在社会において今迄発生しなかった不可解かつ不正義な事件が頻発しているが、かかる事件を起こしているのは個人と法人の両者にわたっている。このような社会状況の改善即ち社会意識の

向上には表層的状況のみに対処する手法では不十分であり、哲学的視座から考察することが必要である。今回は、ヘーゲルの哲学を基軸として考察した。その理由は、ヘーゲル哲学が　①直感重視　②市民社会重視　③論理学・精神哲学を重視 している点にある。ヘーゲル哲学の特色は、①近代市民社会を汎用論によりアウフヘーベンしていること　②主知説であること　③主観的概念論と客観的概念論を精神の絶対的概念論で説明している。よって、ヘーゲル哲学は、精神哲学は神のロゴスの学としての論理学であり、ドイツ観念論哲学を完結している。かつ、ヘーゲルの時代は社会的混乱の時代であり、現代社会と類似している点が多い。

ビジネス実務論は、実践的学問方法論を基軸とする社会科学であるため、不正義などの社会を改革・改善を為すには最適の学である。

現代社会の特徴は、①自己中心的　②社会への貢献意識が低い　③人間性の低下　④大目的の認識が低い　⑤多文化、他宗教への理解が低い　⑥グローバル思考とローカル思考の両者の思考不十分　⑦社会改革意識が低い　⑧宗教機能の軽視　⑨物質文化中心　⑩対話重視と民主主義思考と行動の不十分性　などである。よって、本論では各項目ごとにヘーゲル哲学を引用して改革と改善方法を提唱し、ビジネス実務教育における社会意識向上の必要性と効果性を導いた。尚、カント哲学とヘーゲル哲学の比較論究およびヘーゲルとキリスト教会論は、種々の見解があるため割愛した。

派遣型労働における能力開発支援システムのモデル化構想

田口　智子（浅井学園大学短期大学部）

当研究は、人的資源の価値活用に関する一環研究であり、推進した派遣型労働における能力開発支援システムのモデル化を図ることを目的としている。

これまでの研究で、派遣事業組織の機能因子として、（1）経営コンサルタント機能、（2）カウンセリング機能、（3）コラボレーション機能の3機能を明らかにしている。この機能因子を能力開発の支援体系化に盛り込み、支援機能体制の整備を試案し、求心機能と支援機能を設定した。求心機能と支援機能を捉える場合、組織機能と部分機能が考えられる。

組織機能は、（1）体系全体の調整機能を有する中核としての求心機能を示し、（2）部分機能相互の調整機能を有する。また部分機能は、（1）体系全体の支援機能の特性と、（2）各々の機能を稼働させる部分的職能求心機能を有する。当支援システムにある（1）人材派遣関連組織と行政、企業、教育機関の関係性、（2）各主要地域に所在する労働者派遣事業アドバイザーと派遣事業元が保有するキャリアカウンセラーを部分的職能求心機能とする関係性、（3）個々の登録スタッフのキャリア形成過程を共有し且つ情報保護管理されたデータ化等は、重要な機能を果たす。教育事業は、人材派遣業の差別化中核論の主張が交わされる中で、現代社会にあって能力開発の社会体系化の指導プログラムや指導力による差異化による部分最適化としての新たな社会的役割があることを強調するものである。

キャリア教育としてのインターンシップの意義と課題

○**武井　昭也**（札幌国際大学）
沢田　　隆（札幌国際大学）
林美　枝子（札幌国際大学）
椿　　明美（札幌国際大学短期大学部）

本学のキャリア支援教育は1年次に基礎的スキル、2年次にキャリアデザインの構築、3年次に企業研究、就職活動の実務的技術の向上支援を行っているが、インターンシップは大学、短大ともに2年次以降の学生に導入されており、2005年度から全て単独のプログラムを展開している。派遣先を学科別に系統を分け、各学科1～2名の担当教員が、系統別の派遣先を自己開拓し、それぞれの派遣先に学部、学科を超えた学生募集を行う。学生のインターンシップへの興味は全学的に喚起され、学内の応募者は増大した。派遣人数は協議会、連絡会議のみの派遣時の10倍あまりとなり、2005年度は242名の学生を派遣した。

本発表はこうしたインターンシップ制度の、キャリア支援教育にとっての意義と課題か、これまでの事例研究と派遣学生へのアンケート結果の集計、統計分析から明らかにするものである。

インターンシップとキャリア教育について

－ワークによる実習後の研修を中心に－

江藤智佐子（筑紫女学園大学短期大学部）

「インターンシップ元年」と呼ばれた1998年以降、インターンシッププログラムを導入する大学は72.5%（厚生労働省、2005）と年々増加している。このように量的拡大を遂げる一方では、単位取得自体が目的化するという学生の弊害も表れ始めている。単位認定のあるインターンシップ参加者の満足度は相対的に低いという結果も指摘されている。産学連携教育の立場から、大学ができることとして事前研修に力点を置いた教育が行われてきたが、キャリア教育という観点から、また実習後の研修でキャリアデザインという視点を取り入れることも必要だと考える。そこで、実習後の研修で「気づき」を喚起するために、ワークを取り入れた実習後の研修事例をキャリアデザインの一例として紹介し、実習後研修の重要性とその発展可能性を示唆するものとする。

ワークショップ

面接指導

古閑　博美（嘉悦大学短期大学部）

面接を指導する教職員は、学生の人柄や希望を踏まえたうえで適切な指導を行なわなければならない。本ワークショップは、面接指導の方法を実践的に学び、学生指導上必要な能力の向上を目標とした。参加者は、面接者と非面接者の両方を体験することにより、的確にコメントするさいの留意点、指導方法について実践的に学んだ。内容は、つぎの通りである。

1．学生が自信をもって面接に臨むために

学生に対しては、

①面接指導を適切に行い、自分の能力や魅力に気づかせる

②大学生としての自覚を、コミュニケーション、社会性、礼儀・作法の観点から強調する

ことが重要である。

教職員は、

①コメント能力を高め、簡潔で説得力に富んだコメントを行う

②学生が、面接に前向きに取り組むようきめこまかに指導する

ことが重要である。面接指導を通し、学生が、自己と向き合う学習体験とする。

そのためには、

・自己分析（学習、制作、運動等日常のエピソードを洗い出す。客観的に自己を振り返る）

・分析結果を文章にする（具体的に。箇条書きでもよい。文章作成能力と発話能力を高める）

・自分を語ったり発表したりする場を必ず設ける（質疑応答）

・挨拶、時間管理、話の組立て、周囲への配慮等に対する十分な指導を行なう

ことが肝要である。面接を指導するうえで、時代を見る目、国語の四技能、人としての魅力等が不可欠である。人権配慮、ジェンダー、差別用語にも敏感でなくてはならない。

2．情報管理の重要性

自己の情報、それにまつわる素材の取り扱いについて理解を深めた。

3．面接のキーワード

つぎの四点を強調した。

①自信：安易な学生言葉から知性を感じさせる言葉遣いへ。立ち居振る舞いの重要性

②好印象：「服装、言葉遣い、態度」の三要素から考える

③個性：ありのままの私＋α。自己演出能力があってこそ個性を生かすことが出来る

④魅力行動：質・量・形・意味において魅力を付与した行動。若々しさと知性をアピール

4．1分間スピーチ

参加者が全員スピーチを行ない、聞き手がコメントし、コメントのしかたや内容についてコメントすることを重ねた。オブザーバーからも貴重なコメントを得た。

①自己紹介

「私はこんなひとです」のタイトルで、自己 PR 資料を作成しスピーチした。それに対し、全員がコメントした。

②自由課題

各自、3 枚のカードにスピーチの課題を記入し、シャッフルしたカードのなかから引き当てた課題についてスピーチした。

まとめ

面接指導の教職員が留意すべき点は、学生に対し、①妥協しない、②放置しない、③愛情を持って指導する、です。参加者の皆様には、辛口のコメントにもご寛容いただきました。ご協力に感謝申し上げます。

以上

第3回　プレゼンター・オブ・ザ・イヤー賞を開催

全国大会 1 日目に「第 3 回プレゼンター・オブ・ザ・イヤー賞」が開催されました。本賞は、昨年に引き続き、プレゼンテーションの巧みさやうまさと同時に、教育実践の内容を対象とするもので、今回は 5 名の発表者がありました。発表課題は「私の教授法とその効果」とし、最優秀賞には、荒谷眞由美先生（川崎医療福祉大学）、優秀賞には飯塚順一先生（湘北短期大学）が輝きました。

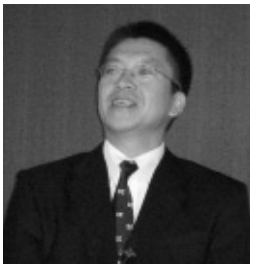
◎優　秀　賞　　◎最 優 秀 賞

飯塚　順一
（湘北短期大学）
● テーマ ●
コミュニケートできるプレゼンテーション能力育成のために

平田　祐子
（高田短期大学）
● テーマ ●
トライアングルメソッドを導入した教授法

荒谷眞由美
（川崎医療福祉大学）
● テーマ ●
図解を用いた1分間プレゼンテーションの試み

藤垣エミリア
（札幌国際大学短期大学部）
● テーマ ●
美術を通して教養と表現を高める教授法紹介



芳田　茂樹
（大手前大学）
● テーマ ●
私の授業

2006年度 会員総会　11の議案を可決承認

日本ビジネス実務学会の2006年度会員総会が６月３日、かがわ国際会議場で開催されました。総会は大宮会長を議長として議事進行され、以下の報告および審議が行われました。

１．2005年度の事業概況報告

①第24回総会・全国大会開催
2005年６月11・12日　開催地：群馬県（会場・高崎経済大学）
参加者172名

②日本ビジネス実務学会報の発行
2005年８月　「学会報　No.43」発行
2006年４月　「学会報　No.44」発行

③ビジネス実務論集の発行
2006年３月　「ビジネス実務論集　No.24」発行

④ブロック研究会
各ブロックで適宜開催

⑤役員会の開催

2005年	６月10日	第46回理事会（群馬県）
2005年	６月11日	第47回理事会（群馬県）
2005年	８月21日	第48回理事会（東京都）
2005年	６月10日	常任理事会（群馬県）
2005年	６月12日	拡大常任理事会（群馬県）
2005年	８月20日	常任理事会（東京都）
2006年	３月26日	常任理事会（東京都）

各種委員会：評議員会（１回）、総務・企画委員会（３回）、研究推進委員会（２回）、編集委員会（１回）、広報委員会（１回）、セミナー委員会（１回）、ブロックリーダー連絡会（１回）、学会賞選考委員会（１回）

⑥セミナーの開催

2005年８月30・31日	プレゼンテーション教育指導法セミナー（基礎編）
2005年９月１日	プレゼンテーション教育指導法セミナー（応用編）
2005年12月26日	キャリアデザイン教育指導法セミナー

⑦その他
教授法研究助成３件（2004年度から継続２件）
ＪＡＵＣＢ受託研究１件（2004年度から継続）（『新しい時代の秘書ビジネス論』）

２．2005年度の活動報告について

●総務・企画委員会…次年度事業計画の素案作成、新規事業の企画案作成と実施支援、諸規定・組織改編の立案

●研究推進委員会…全国大会の企画方針の策定、「日本ビジネス実務学会賞」の選定、「プレゼンター・オブ・ザ・イヤー賞」の実施、ブロック研究会の研究推進

●編集委員会…投稿論文募集、査読者の選定、投稿論文のレフリーと調整、学会賞の選定

●広報委員会…学会報No.43、No.44の発行、会員募集方法と対象の検討、学会ＨＰの充実と利用促進

●セミナー委員会…2005年度プレゼンテーション教育指導法セミナーの実施、2005年度キャリアデザイン教育指導法セミナーの実施、2006年度セミナーの計画立案

３．会員の動向について（下表参照）

４．2005年度収支決算について（12頁参照）

５．2006年度活動方針と重点目標について

６．2006年度事業スケジュールについて

①第26回総会・全国大会開催（北海道）
②会報の発行（２回）
③論集の発行（2007年３月）
④ブロック研究会の開催
⑤役員会・評議委員会・各種委員会の開催
⑥プレゼンテーション教育指導法セミナー（基礎編）の開催
⑦キャリアデザイン教育指導法セミナーの開催

７．2006年度教授法研究助成について

●中部ブロック「就職支援教育プログラムの開発」（2006年５月～2007年３月）

８．2006年度ＪＡＵＣＢ受託研究について

●「高等教育における資格の概念と有効性について―全国大学実務教育協会発行の資格を中心に―」（2006年６月～2007年４月）

９．2006年度の収支予算について（12頁参照）

10．会則の変更について（12頁参照）

会則第７条２会費の年額は、次のとおりとする。
（２）正会員　8,000円
（なお、65歳以上の正会員で申し出があった者は、会費を5,000円とする。）が追加されることとなりました。

11．第26回全国大会について

①開催：北海道ブロック
②開催地：札幌市
③統一テーマ：「ビジネス実務における教育技法の開発－学習効果を高める視点から－」

以上、１，２，４～11について承認されました。

次回（2007年度）全国大会

●開催地：札幌市

●テーマ：「ビジネス実務における教育技法の開発－学習効果を高める視点から－」

●日時については決定しだい学会ホームページに掲載いたします。

日本ビジネス実務学会　会員数の推移

年　月　日	正会員（人）		賛助会員 機関数	賛助会員 口　数
1981.5.1現在	226 正会員（人）	8 研究会員（人）	44	51
2004.5.29現在	566		21	21
2005.6.1現在	539		20	20
2006.5.22現在	正会員	学生会員	18	18
	508[1]	10		
	518[2]			

[1]名誉顧問・顧問・名誉会員を含む
[2]２名休会の申し出有り（会員数に加えていない）

★2005年度収支決算書

（2005年５月１日～2006年４月30日）

（単位：円）

収　入　の　部	予　算	決　算
前年度繰越金	2,623,977	2,623,977
会費収入		
正会員	4,107,600	3,992,000
学生会員	22,800	21,000
賛助会員	950,000	950,000
セミナー収入	1,900,000	2,355,020
援助金収入	500,000	500,000
受託調査収入	1,500,000	1,500,000
2004年度教授法研究助成余剰金	－	273,299
雑収入	0	22,560
受取利息	818	819
全国大会貸付返戻金	500,000	500,000
全国大会余剰金	－	165,136
合計	12,105,195	12,903,811

支　出　の　部	予　算	決　算
大会関連費	50,000	50,000
大会貸付金	500,000	500,000
セミナー開催費	1,200,000	1,101,181
論集発行費	1,000,000	903,000
広報費	300,000	374,220
会議費	300,000	128,825
旅費交通費	1,700,000	1,671,300
セミナー開発費	200,000	146,573
ブロック研究会補助金	810,000	808,500
新授法研究助成金	750,000	726,954
受託研究助成金	200,000	2,000,000
人件費	800,000	789,800
事務費（合計）	660,000	530,811
通信費	450,000	376,974
印刷費	160,000	125,090
消耗品	50,000	28,747
雑費	150,000	117,909
会員名簿作成費	0	－
学会賞賞金	50,000	50,000
プレゼン賞開催費	200,000	110,000
予備費	1,435,195	－
次年度繰越金	0	2,894,738
合計	12,105,195	12,903,811

★2006年度収支予算書

（2006年５月１日～2007年４月30日）

（単位：円）

収　入　の　部	決算（2005年度）	予　算
前年度繰越金	2,623,977	2,894,738
会費収入		
正会員	3,992,000	3,808,800
学生会員	21,000	16,200
賛助会員	950,000	850,000
セミナー収入	2,355,020	1,500,000
援助金収入	500,000	500,000
受託調査収入	1,500,000	500,000
2004年度教授法研究助成余剰金	273,299	－
雑収入	22,560	3,000
受取利息	819	818
全国大会貸付返戻金	500,000	500,000
全国大会余剰金	165,136	－
合計	12,903,811	10,573,556

支　出　の　部	決　算	予　算
大会関連費	50,000	50,000
大会貸付金	500,000	500,000
セミナー開催費	1,101,181	1,000,000
論集発行費	903,000	1,000,000
広報費	374,220	320,000
会議費	128,825	250,000
旅費交通費	1,671,300	1,900,000
セミナー開発費	146,573	200,000
ブロック研究会補助金	808,500	777,000
新授法研究助成金	726,954	500,000
受託研究助成金	2,000,000	500,000
人件費	789,800	800,000
事務費（合計）	530,811	610,000
通信費	376,974	400,000
印刷費	125,090	160,000
消耗品	28,747	50,000
雑費	117,909	150,000
会員名簿作成費	－	－
学会賞賞金	50,000	－
プレゼン賞開催費	110,000	140,000
予備費	－	1,876,556
次年度繰越金	2,894,738	－
合計	12,903,811	10,573,556

★2005年度貸借対照表

（2006年４月30日現在）

（単位：円）

資産の部		負債の部	
普通預金		負債合計	
みずほ銀行	432,042	正味財産の部	
郵便振替口座	624,608	基本金	5,000,000
郵便貯金口座	10,002,634	研究推進準備金	5,000,000
保管現金	301,163	翌年度繰越金	2,894,738
セミナー事務局口座	1,534,291		
合計	12,894,738	合計	12,894,738

事務局からのお知らせ

日本ビジネス実務学会会則第７条（会費）が変更されました。詳細は11頁2006年度会員総会「10. 会則の変更について」をご覧ください。これに伴い、65歳以上の正会員で申し出のあった方の会費の年額が変更となります。対象となる方はお早めに事務局にご連絡ください。なお、会費の変更については2007年度から（2007年５月１日から）適用いたします。

学会報43号に関するお詫びと訂正　学会報43号15頁2005・2006年度委員会組織等の研究推進委員会の委員に油谷純子先生のお名前が抜けておりました。油谷先生はじめ関係者のみなさまにご迷惑をおかけしたことをお詫び申し上げるとともに訂正いたします。